



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月3日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	49,756	8.4	3,800	18.4	5,077	22.5	3,625	33.0
26年10月期第3四半期	45,886	14.3	3,210	27.9	4,144	24.7	2,726	16.3

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 4,920百万円(4.7%) 26年10月期第3四半期 4,698百万円(2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	45.36	—
26年10月期第3四半期	34.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	74,488	53,780	68.2
26年10月期	70,277	49,668	66.7

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 50,825百万円 26年10月期 46,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	—	—	7.00	7.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	10.2	3,400	29.3	4,900	14.2	3,400	11.4	42.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年10月期3Q	86,977,709株	26年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	7,063,208株	26年10月期	7,058,849株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年10月期3Q	79,915,724株	26年10月期3Q	79,925,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や鉱工業生産の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続くものの、ギリシアを巡る欧州債務問題や中国の景気減速など、海外経済の先行きに不安要因もあることなどから、依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当グループは、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、国内・海外とも自社開発品を中心に、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

当グループの第3四半期連結累計期間における売上高は497億5千6百万円、前年同期比38億7千万円(8.4%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は38億円、前年同期比5億9千万円(18.4%)の増、経常利益は50億7千7百万円、前年同期比9億3千2百万円(22.5%)の増、四半期純利益は36億2千5百万円、前年同期比8億9千9百万円(33.0%)の増となりました。

当グループの中心となる化学品セグメントは、農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも、主力となる水稲用除草剤及び水稲用箱処理剤は、4月から6月初めまでが実際の使用時期となりますが、これに伴う販売のピークは通常2月から4月となります。従って、化学品セグメントの売上高は上半期に比べ下半期の割合が低くなる傾向にあります。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成27年10月期 第3四半期		平成26年10月期 第3四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
化学品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
賃貸	46,514	93.5	42,762	93.2	3,752	8.8
その他	173	0.3	170	0.4	2	1.4
計	3,069	6.2	2,954	6.4	115	3.9
	49,756	100.0	45,886	100.0	3,870	8.4

① 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤は自社開発製品を中心に拡販に努めたものの、前期の消費税率引上げに伴う流通在庫増加の影響などにより、水稲用除草剤全体としては前年同期を下回りました。一方で、水稲用箱処理剤はイソチアニル等を含む新規製品の投入により、前年同期を上回りました。園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」が順調に推移したことに加え、新規上市した「サイアジピル剤」の販売が寄与したことなどにより、前年同期を上回りました。また、非農耕地向け薬剤販売や受託加工は順調に推移しました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国における販売が順調に推移しました。また、直播水稲用除草剤「ノミニー」のインド向け販売、除草剤「サターン」の米国向け販売が、いずれも引き続き好調に推移したことから前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は465億1千4百万円、前年同期比37億5千2百万円(8.8%)の増、営業利益は39億1千7百万円、前年同期比5億3千5百万円(15.8%)の増となりました。

② 賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億7千3百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億1千7百万円)、前年同期比2百万円(1.4%)の増、営業利益は1億9千5百万円、前年同期比1百万円(0.4%)の減となりました。

③ その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では新規取引先の取扱数量が増加したことなどから、売上、利益ともに前年同期を上回りました。印刷事業では、売上は減少したものの、経費削減につとめたことから利益は前年同期を上回りました。これらに加え、メガソーラーによる売電収入が寄与したことから、全体の売上高は30億6千9百万円、前年同期比1億1千5百万円(3.9%)の増、営業利益は2億3千9百万円、前年同期比1億1千2百万円(88.0%)の増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は744億8千8百万円で、前連結会計年度末に比べ42億1千1百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加が現金及び預金並びに商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は207億8百万円で、前連結会計年度末に比べ9千9百万円の増となりました。これは主に長期借入金の増加が支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は537億8千万円、自己資本比率は68.2%、1株当たり純資産は635円99銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年10月期通期の連結業績予想は、平成26年10月期の決算発表時(平成26年12月18日)の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。